

事務事業名		教育用コンピュータ整備事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																											
教育設備	政策名	0 3 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目																											
	施策名	1 5 学校教育の充実				会計	款	項	目	事業																							
	基本事業名	0 2 個に応じた学力の向上				01	10	02	02	06																							
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ		03		02	07																								
所属	部課名	教育委員会事務局 学校教育課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H14 年度～)																													
	課長名	市村 康之		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】																													
	係名	管理係	電話	0192-27-3111	年度～ 年度																												
	担当者	佐々木 英紀	内線	278	※全体計画欄の総投入量を記入																												
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																													
<p>小中学校19校において、コンピュータ教室のほか、普通教室、特別教室等校内のどこからでも情報通信ネットワーク(インターネット)に接続できる校内でのネットワークを整備するとともに、専用ソフトの導入により、校内のどこからでも情報掲示、確認等が容易にできるよう整備する。</p> <p>具体的には、パソコンをコンピュータ教室に児童・生徒用(1人1台)、図書室に2台、職員室に教職員用(1人1台)、リースで整備する。また、従前リース契約満了による更新時期に合わせ、タブレットを6台リースで整備する。</p> <p>※事業開始年度 平成14年度:盛小、猪川小、立根小、一中 平成15年度:大船渡小、日頃市小、大船渡北小、綾里小、越喜来小、吉浜小、大船渡中、日頃市中 平成16年度:末崎小、赤崎小、蛸ノ浦小、末崎中、赤崎中 平成17年度:綾里中、越喜来中、吉浜中</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																															
		都道府県支出金																															
		地方債																															
		その他																															
	一般財源																																
	事業費計(A)	0																															
人件費	正規職員従事人数																																
	延べ業務時間																																
	人件費計(B)	0																															
トータルコスト(A)+(B)		0																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
教育用コンピュータを1,081台リース		ア	コンピュータの整備台数
			台数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
・教育用コンピュータを1,081台リース(継続)		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
小中学校		名称	
児童・生徒、教職員		単位	
		カ	学校数
			校
		キ	児童生徒・教職員数
			人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
コンピュータやインターネットを授業で使える。		名称	
		単位	
		サ	校内LANが整備された学校の割合
			%
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	
社会の変化に対応できる基礎的な知識、技術を身につける。		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	78,618	58,859	80,296	106,385	106,998	113,415
	事業費計(A)		千円	78,618	58,859	80,296	106,385	106,998	113,415
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	500
		人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	80,618	60,859	82,296	108,385	108,998
⑤ 活動指標		ア	台数	1,090	1,072	1,082	1,081	1,081	1,070
		イ	室数						
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	校	20	20	19	19	19	19
		キ	人	2,797	2,812	2,695	2,614	2,547	2,484
		ク							
⑦ 成果指標		サ	%	100	100	100	100	100	100
		シ							
		ス							

事務事業ID	0937	事務事業名	教育用コンピュータ整備事業
--------	------	-------	---------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
「e-Japan重点計画-2002 IT戦略本部決定」及び文部科学省の第4次教育用コンピュータ整備計画を受けて開始。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
教育のIT化が進み、デジタル教材が導入されたことから、パソコンの使用頻度が今後ますます高くなる。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
有害サイトへのアクセス防止の徹底、校内でのセキュリティの強化が要請されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	情報活用能力の育成は、子どもたちが生涯を通して、社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎・基本の習得につながり、その結果「生きる力」の育成につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	学習指導要領に基づく教育の一環であり、整備は市の義務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	学校が対象であるから、拡大・縮小の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	教員のスキル向上を図り、IT活用を進めることで、児童生徒の興味を引き出し、理解力が向上するとともに、教員の指導に余裕が生まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	・義務教育の継続性上問題がある。 ・廃止することにより、情報格差が学力格差になる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	・パソコンのリース期間満了に伴い、機器更新が必要なことから、削減できない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	契約等の定型的事務であり、削減できる業務ではない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	教育及び校務に係る事業であり、特定の受益者に偏っていない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
<p>1 現状維持</p> <p>② 改革改善(縮小・統合含む)</p> <p>3 終了・廃止・休止</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上			●	維持			×	低下		×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上			●																	
維持			×																	
低下		×	×																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 教員のコンピュータ活用能力向上が不可欠である。																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>1 現状維持</p> <p>② 改革改善(縮小・統合含む)</p> <p>3 終了・廃止・休止</p>	<p>プログラム教育が必修化となることを見据えた機器更新を進めていく。あわせて、教員のスキル向上を図る。</p>